

## 井上雅雄教授の略歴および業績

1945年9月13日生

### 学 歴

- 1968年3月 法政大学経済学部経済学科卒業  
 1974年3月 立教大学大学院経済学研究科 修士課程修了  
 1980年3月 東京大学大学院経済学研究科 応用経済学専攻博士課程修了

### 学 位

1992年12月 博士（経済学）東京大学

### 職 歴

- 1978年4月～1982年3月 東京都立労働研究所 研究員  
 1982年4月～1988年3月 佐賀大学経済学部経営学科 助教授  
 1988年4月～1990年3月 新潟大学経済学部経済学科 助教授  
 1990年4月～1991年3月 新潟大学経済学部経済学科 教授  
 1991年4月～2006年3月 立教大学経済学部経済学科 教授  
 2006年4月～2011年3月 立教大学経済学部経済政策学科 教授

この間、1995年英国ウェールズ大学カーディフ・ビジネススクール客員研究員、2003年英国シェフィールド大学東アジア研究所客員研究員、および九州国際大学、富山大学、高崎経済大学、埼玉大学、日本女子大学、弘前大学の兼任講師（集中講義）を務める。

### 研 究 業 績

#### 単著書

- 『日本の労働者自主管理』東京大学出版会 1991年
- 『社会変容と労働——「連合」の成立と大衆社会の成熟』木鐸社 1997年
- 『文化と闘争——東宝争議1946 1948』新曜社 2007年

## 共編著書

- 4 『労使関係の比較研究——欧米諸国と日本』 東京大学出版会 1993年
- 5 『講義 仕事と人生』 新曜社 2008年

## 共著書

- 6 『転換期における労使関係の実態』 東京大学出版会 1981年
- 7 『日本の中小企業』 東京大学出版会 1989年
- 8 『現代日本の労使関係』 労働科学研究所出版部 1992年
- 9 『総評40年史』 全3巻 第一書林 1993年
- 10 『地域社会と労働組合』 日本経済評論社 1995年

## 調査報告書

- 11 『中小企業の労務管理と労使関係』 (共著) 東京都立労働研究所 1980年3月
- 12 『企業規模別労使関係の実態』 (単著) 東京都立労働研究所 1981年3月
- 13 『中小企業の労使関係の実態』 (共著) 東京都立労働研究所 1982年3月
- 14 『中小企業分野における産業別組合』 (共著) 東京都立労働研究所 1983年3月
- 15 『現代における労働組合の対案戦略運動』 (共著) 対案戦略研究会1990年5月

## 論文 (単著)

- 16 「印刷機械工業における企業倒産の構造的基盤 上・下」 『賃金と社会保障』 No.759 1978年12月10日号 (55~73頁), No.765 1979年3月10日号 (46~57頁)
- 17 「台湾——従属的發展構造の内実」 柴垣和夫編 『世界資本主義のなかの日本』 東洋経済新報社 1980年3月 (139~185頁)
- 18 「70年代倒産争議の成果と今後の課題」 『月刊労働問題』 (日本評論社) 第285号 1981年3月 (24~34頁)
- 19 「中小企業の倒産反対争議 電炉メーカーN製鋼の事例研究」 社会政策学会年報第25集 『日本労使関係の現段階』 御茶の水書房 1981年5月 (123~160頁)
- 20 「労働者自主管理の日本的位相」 『月刊労働問題』 第294号 1981年12月 (78~85頁)
- 21 「不況下における労働組合機能 上・下」 『日本労働協会雑誌』 第25巻12号 1983年12月 (11~21頁), 第26巻2号 1984年2月 (14~24頁)
- 22 「中小企業労働運動の今日的位相」 日本中小企業学会編 『中小企業問題』 同友館 1984年6月 (223~237頁)
- 23 「経済的危機と労働組合」 『日本労働協会雑誌』 第27巻2号 1985年2月 (21~31頁)
- 24 「企業倒産と労働争議」 日本中小企業学会編 『下請・流通系列化と中小企業』 同友館 1985

年1月(133~142頁)

- 25 「現代日本の労働者自主管理」『佐賀大学経済論集』第17巻4号 1985年3月(37~65頁)
- 26 「現代日本の労働者自主管理」『佐賀大学経済論集』第19巻3号 1986年12月(1~24頁)
- 27 「日本の労働組合運動」社会政策学会年報第30集『日本の労働組合運動』御茶の水書房 1986年5月(165~169頁)
- 28 「現代日本の労働者自主管理」『佐賀大学経済論集』第19巻4号 1987年3月(109~145頁)
- 29 「経営破綻と労働組合運動」社会政策学会年報第31集『日本労使関係の特質』御茶の水書房 1987年5月(35~55頁)
- 30 「現代日本の労働者自主管理」『佐賀大学経済論集』第20巻1号 1987年6月(135~170頁)
- 31 「対抗的経営参加の模索」『季刊労働法』(総合労働研究所)147号 1988年4月(136~148頁)
- 32 「労働をいかに組織するか」『新潟大学経済学年報』No.13 1988年7月(99~139頁)
- 33 「産業構造調整と中小企業の雇用・労使関係」日本中小企業学会編『産業構造調整と中小企業』同友館 1988年4月(3~25頁)
- 34 「労働組合運動の転成」社会政策叢書第13集『転換期に立つ労働運動』啓文社 1989年10月(51~63頁)
- 35 「労働をいかに組織するか」『新潟大学経済論集』No.46 1989年3月(113~158頁)
- 36 「労働をいかに組織するか」『新潟大学経済論集』No.47 1989年7月(59~94頁)
- 37 「労働をいかに組織するか」『新潟大学経済学年報』No.14 1989年12月(111~152頁)
- 38 「労働をいかに組織するか」『新潟大学経済論集』No.48 1990年3月(71~113頁)
- 39 「労働をいかに組織するか」『新潟大学経済学年報』No.15 1990年12月(219~250頁)
- 40 「社会変容と労働組合 上・下」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』第427号 1994年6月(1~18頁), 第428号 1994年7月(21~45頁)
- 41 「インドにおける日本的経営——自動車企業の企業間取引関係の特質——」『立教経済学研究』第50巻第2号 1996年10月(1~22頁)
- 42 「労働・余暇・アイデンティティ——ホワイトカラーの時間意識——」『大原社会問題研究所雑誌』第499号 2000年6月(1~17頁)
- 43 「日本的雇用慣行の変容と労働組合機能」『立教経済学研究』第54巻第1号 2000年7月(141~151頁)
- 44 「労働問題研究の現在 1980~2000年(3)労働組合」『大原社会問題研究所雑誌』第504号 2000年11月(1~16頁)
- 45 「労働時間問題の現在」『立教経済学研究』第56巻第1号 2002年6月(155~177頁)

- 46 「戦前昭和期映画産業の発展構造における特質——東宝を中心として——」『立教経済学研究』第56巻第2号 2002年10月 (1~22頁)
- 47 What has Research into Japanese Industrial Relations Elucidated over 20 Years? *Asian Business and Management*, Palgrave Macmillan Ltd. Vol.4 No.2 2005.6 (pp.133-155)
- 48 Small Business in Japan: An Overview of its Structure and Functions, *Odaka, k. and Kiyokawa, Y. ed., Small and Medium Scale Industry in India and the Model of Japan*, Allied Publishers PVT. LTD. 2008.3 (pp.38-75)
- 49 「東宝争議と映画界の再編」『占領期雑誌資料大系 大衆文化編』岩波書店 2008年11月 (368~378頁)
- 50 Japan, Labor Protest, 1945 Present, *The International Encyclopedia of Revolution and Protest 1500 to the Present, Vol. IV*, Wiley Blackwell 2009.3 (pp.1878-1884)
- 51 「職業としてのアスリートとプロスポーツの諸問題」『スポーツ社会学研究』第17巻第2号 2009年9月 (33~47頁)
- 52 「失われた40年——戦後労働の精神史——」『立教経済学研究』第64巻第1号 2010年7月 (1~18頁)
- 53 「大映研究序説——映画臨戦体制と大映の創設——」『立教経済学研究』第64巻第3号 2011年1月 (51~85頁)

\* エッセイ, 書評, 座談会, 対談については省略